

平成26年度決算の概要について

○貸借対照表

※本学の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産の価額と内容を示したもの

(単位：百万円)

| 資 産 | | 負 債 | |
|-------------|---------------|----------------|---------------|
| | (対前年度) | | (対前年度) |
| 固定資産 | 69,916 | 固定負債 | 6,862 |
| 有形固定資産 | 68,955 | 資産見返負債 | 4,063 |
| 土地 | 37,356 | 引当金 | 136 |
| 建物等 | 24,836 | 資産除去債務 | 77 |
| 工具器具備品 | 839 | その他固定負債 | 2,585 |
| 図書・美術品・その他 | 5,922 | 流動負債 | 3,291 |
| 無形固定資産 | 33 | 運営費交付金債務 | 288 |
| 投資その他の資産 | 927 | 未払金 | 1,176 |
| | | その他流動負債 | 1,827 |
| | | 負債総額 | 10,154 |
| | | | (409) |
| 流動資産 | 2,272 | 純 資 産 | (対前年度) |
| 現金・預金 | 1,949 | 資本金(資本剰余金含む) | 61,870 |
| 未収学生納付金収入 | 26 | 利益剰余金 | 163 |
| 有価証券 | 99 | 純資産総額 | 62,034 |
| その他流動資産 | 197 | | (△ 229) |
| | | 負債純資産総額 | 72,189 |
| 資産総額 | 72,189 | | (179) |

外国債の満期償還等
により198百万円減

施設整備費補助事業減等
による減少

千住校舎の取得により
1,756百万円増

環境整備対策引当金
により60百万円増

損益外減価償却費の増加
により264百万円減

業務達成基準適用事業等
による増加

★TOPICS

◆千住校舎の無償譲渡

平成26年4月に足立区より千住校舎(簿価計1,756百万円)を無償で譲り受けたことにより、固定資産の「建物等」及び固定負債の「資産見返負債」が増加となっています。

◆外国債の償還

資金運用している2件の外国債(合計200百万円)の償還による資産の流動化により「投資有価証券」が減少となっています。

◆環境整備対策引当金の計上

法令により廃棄が義務付けられている「PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物」の処理費用のうち、国から予算措置されない自己負担額について「引当金」を計上したため増加となっています。

◆運営費交付金債務の繰越し

退職手当未執行分等による債務繰越しのほか、「学長裁量経費」により予算化した「業務達成基準適用事業」の債務繰越額を計上しています。

・国際交流会館環境基盤整備 14,436千円 ・奏楽堂活動環境基盤整備 29,440千円

○損益計算書

※本学の運営状態を明らかにするため、年間の費用と収益の内容を示したもの

(単位：百万円)

| 収 益 | | 費 用 | |
|---------------|--------------------|---------------|--------------------|
| (対前年度) | | (対前年度) | |
| 経常収益 | | 経常費用 | |
| 運営費交付金収益 | 4,452 (118) | 教育経費 | 1,492 (1) |
| 学生納付金収益 | 1,978 (38) | 研究経費 | 373 (1) |
| 外部資金収益 | 813 (286) | 教育研究支援経費 | 304 (△ 40) |
| 施設費収益 | 28 (△ 260) | 受託研究費等 | 578 (224) |
| 補助金収益 | 175 (△ 14) | 人件費 | 4,924 (245) |
| 資産見返負債戻入 | 302 (55) | 一般管理費 | 336 (△ 17) |
| その他 | 310 (75) | 財務費用・雑損 | 3 (1) |
| | | 経常費用合計 | 8,012 (415) |
| | | 臨時損失 | 13 (△ 128) |
| 経常収益合計 | 8,060 (299) | 当期総利益 | 34 (18) |

施設整備費事業の終了による減少

給与改善等による増加
245百万円

受託研究、受託事業及び寄附金による増加
286百万円

☆TOPICS

◆一般運営費交付金及び人件費の増加

前年度実施していた「給与改定臨時特例法」に基づく給与削減終了により、一般運営費交付金及び人件費が増加しています。

◆施設整備費補助金事業の終了

老朽対策や音楽学部第6ホールの改修事業等の施設整備事業が終了したことから、補助金収益が減少しています。

◆外部資金による事業の増加

受託研究、受託事業及び寄附金を財源とする事業の増加により、外部資金収益及び受託研究費等の経常費用が増加しています。